

第III章 漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収事業の コーディネート及び支援

「漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収マニュアル」は、令和 2 年度から策定が始まり、検討会の意見も反映し、内容を抜粋したパンフレット等が 8 月 31 日に環境省より公表された。

令和 3、4 年度において、北海道から沖縄までの 28 道府県で海洋ごみ回収に係る補助金が活用されているが、令和 4 年度に行ったアンケート調査では、

- ・補助金活用の道府県下の自治体等で補助金事業について知らなかったという回答が複数あった。

- ・操業時の持ち帰りのほか、海底清掃、台風・大水出水後及び国の事業（水産多面的機能発揮対策等）で海洋ごみ回収を行っていると回答した自治体等が、補助金を活用しているかどうかは不明である。

- ・海洋ごみ回収を実施していない理由として、費用負担が支障となっている自治体等もみられた。

- ・マニュアル、パンフレット等の作成や内容については、概ね肯定的であった。といった結果が得られた。

公表されたマニュアル案を活用し、以下の対象地域において漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収事業が促進されるよう、マニュアル案の利活用に関する課題等をヒアリングし、課題を整理・分析した。ヒアリングの形態は対面・電話とした。

（対象地域）

過年度業務のアンケートにて回答を得られた自治体、ならびに、補助金を活用している自治体、（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、新潟県、富山県、千葉県、神奈川県、石川県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、島根県、広島県、岡山県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、山口県、福岡県、熊本県、宮崎県、大分県、長崎県、沖縄県。ただし、同一道府県において複数の事例がある場合は事例ごとに対象とした。）道府県下の自治体のうち、ごみ回収を行っているが「補助金事業について知らなかった」、「自治体や漁協の費用負担がある」、「補助金を活用したい」等の回答があった自治体を選定した。

漁業協同組合（普代村漁業協同組合、宮城県漁業協同組合、ただし、漁業協同組合の支所において複数の事例がある場合は事例ごとに対象とした。）こちらは、道府県により漁協の回答数に差がみられるが、海洋ごみ回収の主体者である漁業者だけでは補助金活用は難しいため、自治体と漁協の関係構築がまず必要である。補助金を活用した海洋ごみ回収実施の意向を漁協に確認し、関係する自治体（環境・水産部局）、環境省窓口となる県環境部局も含めた協議が必要になるためヒアリングを行った。

また、ごみ回収を行っているとの情報を得られた船橋市漁業協同組合、横浜市漁業協同組合柴支所、横須賀東部漁業協同組合も対象にヒアリングを行った。

なお、過年度業務における実証地域（加賀市沿岸域、金沢市沿岸域、東京湾、淡路島沿岸域、宗像市沿岸域、八代海、青島沿岸域）についてもパンフレットを共有し、適宜実施状況のフォローアップを行った（電話・web 会議でのヒアリング等）。

本業務の流れは以下のとおりである。

環境省との窓口である道府県環境部局に対し、補助金を活用している自治体について確認

↓

知らなかった、補助金を活用していない自治体のうち、活用の意向があるとの情報が得られた自治体（環境・水産部局等の担当者）にパンフレット等を用い、補助金を活用した海洋ごみ回収への参加の意向を確認（意向なしの場合は、支障となる課題等を把握）

↓

意向ありの場合は、漁業者（漁協）及び自治体（市町村）の環境・水産部局担当者と調整し、補助金を活用した令和 6 年度に向けたごみ回収について説明（状況により道府県環境・水産部局とも調整）、協議を行う

↓

意向なしの場合は、海洋ごみの状況や理由等について、漁業者及び自治体から確認する

↓

自治体及び漁業協同組合のヒアリング回答はそれぞれ整理する

III.1 漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収に係るヒアリング調査結果

III.1.1 自治体アンケート概要^{1), 2)}

作成したマニュアルを自治体へ配布し、海洋ごみの回収状況とともにマニュアルの活用状況についてアンケートを行った。

実施期間：2023 年 10 月 23 日(月)～2024 年 2 月 16 日(金)

実施対象者：

- ・補助金を活用している自治体【補助金活用自治体】
- ・補助金を活用していない自治体【補助金未活用自治体】

自治体へのアンケートは 2023 年 8 月より公表されたパンフレットの配布状況、現在の海洋ごみの回収状況、海洋ごみが回収されているが補助金を活用していない自治体について把握を行うことを目的とした。

自治体アンケートの内容、実際に使用した用紙は図 III.1-1 に示す。

表 III.1-1 アンケート内容

【補助金活用自治体】

基本情報	担当部署・担当者名、電話番号、メールアドレス
パンフレットについて	【2】公表されたことを知っているか 【3-1】パンフレットを配布したか 【3-2】配布先
補助金について	【4】補助金を活用している自治体について 【5】補助金を活用していないが海ごみを回収している自治体について

【補助金未活用自治体】

基本情報	担当部署・担当者名、電話番号、メールアドレス
パンフレットについて	【2】公表されたことを知っているか 【3-1】パンフレットの配布を行ったか 【3-2】配布先
補助金について	【4】補助金を活用していない理由について 【5】補助金を活用していないが海ごみを回収している自治体について

令和5年度 漁業者の協力による海洋ごみ回収等に係る情報提供のお願い

環境省では、海岸漂着物等地域対策推進事業（以下、「海ごみ回収事業」）を活用している自治体・漁業協同組合を増やし、より多くの地域において、海洋ごみの持ち帰りに取り組んでいただくため、令和5年8月末に「漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収の取組について」のパンフレット等が公表されています。

つきましては、海ごみ回収事業をまだ活用していない自治体及び漁業協同組合をまず把握し、要望があれば海ごみ回収事業参加のための支援を、課題があって参加できない場合はヒアリング等を行い、改善に向け検討する方針です。それぞれの自治体、漁業協同組合の状況を踏まえていただき、可能な範囲でごみ回収事業の啓発・拡大に向けた取組のための情報をご提供いただきますよう、ご回答のご協力をお願いいたします。

■ご回答の提出期限：2023年11月6日(月)まで

【1】 下記の基本情報をご確認（または修正をご記入）ください。

※本情報は、環境省から「取扱注意」で情報提供いただいた、環境省業務においてのみ利用いたします。

① 自治体名	
② 担当者名	
③ 電話番号	
④ メールアドレス	

以下の【2】～【5】までの設問について、それぞれにあるa～eまでの選択肢よりあてはまるものをお選びいただき、○をご記入ください。また、「d.その他」を選択した場合には、具体的な内容をお答えください。

【2】 添付したパンフレットが公表されたことはご存じですか？

a. 知っている	☐	c. わからない	☐
b. 知らない	☐	d. その他(具体的な内容)	

【3-1】 添付したパンフレットは、他部署等へ配布されましたか？

a. 配布した	☐	d. わからない	☐
b. 配布予定	☐	e. その他(具体的な内容)	
c. 配布していない	☐		

【3-2】 パンフレット配布(予定)先について、ご回答いただける場合はご記入ください。

図 III. 1-1(1) アンケート用紙 P1. 補助金活用、未活用道府県共通

【補助金活用】P2. 補助金活用自治体向け

【4】 補助金を活用している自治体の情報を提供して頂けますか？

※「a.できる」を選ばれた場合は、以下の一覧に具体的にご記入ください。

「b.できない」を選ばれた場合は、その理由をご記入ください。

a. できる	
b. できない(その理由)	

補助金を活用している一覧	
自治体名、ごみ回収担当部署、担当者名	電話番号、メールアドレス

【5】 補助金は未活用だが、海ごみ回収に積極的な自治体等をご存じですか？

※「a.知っている」を選ばれた場合は、以下の一覧へ具体的にご記入ください。

a. 知っている		c. わからない	
b. 知らない		d. その他(具体的な内容)	

補助金を未活用でも積極的な海ごみ回収をしている一覧	
自治体名、ごみ回収担当部署、担当者名	電話番号、メールアドレス

ご回答いただきありがとうございました。

【補助金未活用】P2. 補助金未活用自治体向け

【4】 補助金を活用していない理由をお答えください。

※「c.他の費用で対応している」または「d. その他(具体的な内容)」を選ばれた場合は、その内容をご記入ください。

a. 自治体等の要望がない		c. 他の費用で対応している	
b. わからない		d. その他(具体的な内容)	

【5】 補助金は未活用だが、海ごみ回収に積極的な自治体等をご存じですか？

※「a.知っている」を選ばれた場合は、以下の一覧へ具体的にご記入ください。

a. 知っている		c. わからない	
b. 知らない		d. その他(具体的な内容)	

補助金を未活用でも積極的な海ごみ回収をしている一覧	
自治体名、ごみ回収担当部署、担当者名	電話番号、メールアドレス

ご回答いただきありがとうございました。

図 III. 1-1 (2) アンケート用紙 P2. 補助金活用、未活用道府県別

III.1.2 自治体アンケート結果

アンケートの結果を項目ごとに以降に取りまとめた。アンケートは全部で 29 件の回答を得られた。

アンケート回答数：合計 29 件

補助金活用自治体：25 件

補助金未活用自治体：4 件

(1) パンフレットについて

2023 年 8 月に公表されたパンフレットについて、公表の認知度、公表されたパンフレットの配布を行ったか、行った場合の配布先についてアンケートを行った。

「パンフレットが公表されたことはご存じか」という問いでは、補助金活用自治体では約 9 割、補助金未活用自治体では 7 割が公表について知っている結果となった。

「パンフレットの配布を行ったか」という問いでは、補助金未活用自治体では 10 割、補助金活用自治体では 9 割が配布を行っている、アンケート以降に配布を行うと回答した一方、補助金活用自治体の 1 割で配布をしていない、配布を行ったかわからないという回答があった。「パンフレットの配布先」では、補助金活用自治体では「市町村」と「自治体内の他部署」との回答がともに 18 件と最も多かった。また、水産課を含めた漁業関係者への配布は合計 17 自治体と約半分であった。補助金未活用自治体では「市町村」と「自治体内の他部署」が共に 3 件と最も多く、水産課を含めた漁業関係への配布は 1 件であった。

表 III. 1-2 自治体アンケート結果

【補助金活用自治体】

	【2】 パンフレットの公表 (報道発表)について	【3】 パンフレット等の 他部署等への配布	(パンフレット等の配布先)	【4】 補助金活用の 自治体情報の提供	【5】 補助金未活用で、海ごみ回収に 積極的な自治体の有無
北海道	知っている	配布予定	海岸管理者及び管理下自治体	一部(名前のみ)可能	わからない
青森県	知っている	配布した	自治体（海ごみ回収事業担当課）、 県の漁港管理担当課（水産振興課への情報提供も依頼）	情報提供可能	わからない
岩手県	知っている	配布した・予定	沿岸自治体（メール転送）、県農林水産部水産振興課	情報提供可能	知らない
宮城県	知っている	パンフレットはメー ルの転送にて配布	沿岸自治体、 県の地域環境保全対策費補助金を活用している部署	情報提供可能	知らない
秋田県	知っている	配布した	県水産課	情報提供可能	知らない
山形県	知っている	配布した	県海岸漂着物関係局、補助金活用自治体	情報提供可能	わからない
神奈川県	知っている	配布した	県水産課、県漁港自部署	情報提供可能	鎌倉市
新潟県	知っている	配布予定	県海岸漂着物関係局、県内自治体	情報提供可能	わからない
富山県	知っている	配布した	県水産漁港課、いくつかの自治体の担当課	情報提供可能	知らない
石川県	回答なし				
静岡県	知っている	配布した	補助金を使用している県内部署、 補助金を活用している自治体、県水産振興課	情報提供可能	知らない
愛知県	回答なし				
三重県	知っている	配布した	県庁関係課（水産基盤整備課、資源循環推進課、 各地域環境局）、沿岸自治体の環境部局	情報提供可能	知らない
京都府	知っている	配布した	府関係課（水産課及び丹後土木事務所） 沿岸地域の自治体	情報提供可能	沿岸地域の自治体は 全て活用
兵庫県	回答なし				
和歌山県	知っている	配布した	港湾空港振興課、水産振興課、自治体	情報提供可能	知らない
島根県	知っている	配布した	JFしまね、沿岸自治体（海岸漂着物担当課）、 県水産課、各農林水産出先事務所	情報提供可能	知らない
岡山県	知っている	配布した	沿岸自治体、県漁協	情報提供可能	知らない
広島県	知らない	配布した	自治体	情報提供可能	知らない
山口県	知っている	配布した	自治体、県漁港漁場整備課	情報提供可能	わからない
徳島県	知っている	わからない	わからない	情報提供可能	わからない
香川県	知っている	配布した	自治体、漁協	情報提供可能	知らない
愛媛県	知っている	配布した	沿岸自治体、県水産課、県漁協	情報提供可能	今治市、松山市、八幡浜市、 伊方町、伊予市、松前町
福岡県	知っている	配布した	県水産課、県漁業管理課	情報提供可能	知らない
熊本県	知っている	配布した	沿岸自治体	情報提供可能	わからない
大分県	知らない	配布していない	していない	情報提供可能	知らない
宮崎県	知っている	配布した・予定	県港湾事務所、土木事務所、一部漁協へ配布予定	情報提供可能	門川町
沖縄県	知っている	配布した	全市町村の海岸漂着物担当課 漁業担当課を通して漁連、漁業関係団体周知済み	情報提供可能	知らない

【補助金未活用自治体】

	【2】 パンフレットの公表 (報道発表)について	【3】 パンフレットの他部 署等への配布	パンフレットの配布先	【4】 補助金未活用の理由	【5】 補助金未活用で、海ごみ回収に 積極的な自治体の有無
千葉県	知っている	配布した	自治体、県漁連	自治体の要望がない	市川市が実証地域に指定
大阪府	知っている	配布した	自治体、府水産課、大阪港湾局	自治体の要望がない	知らない
鳥取県	知らない	配布した	県水産振興局	理由はわからない	知らない
高知県	回答なし				
長崎県	知っている	配布した	県漁港漁場課、港湾課、諫早湾干拓課 自治体（海ごみ対策担当課、漁港担当課）	自治体の要望がない	知らない

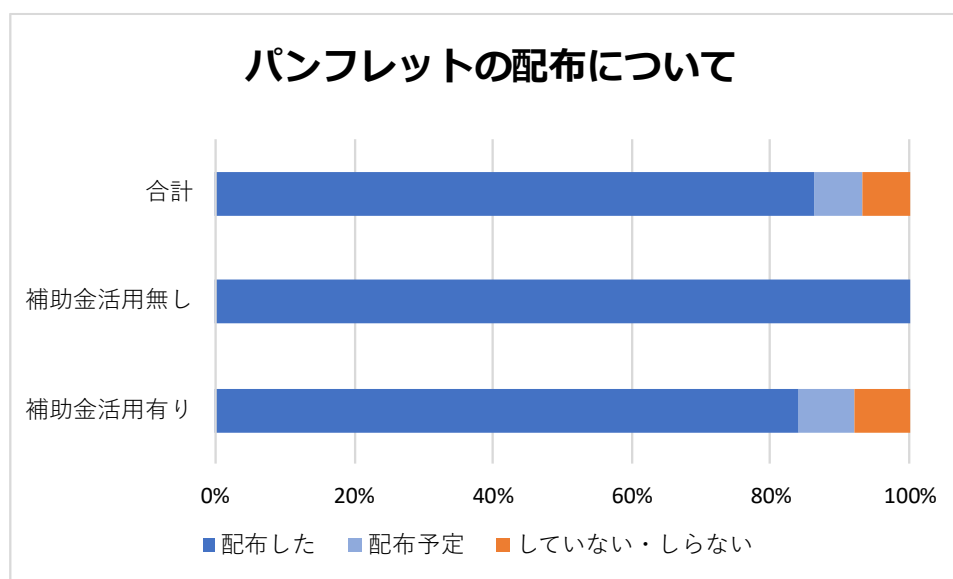
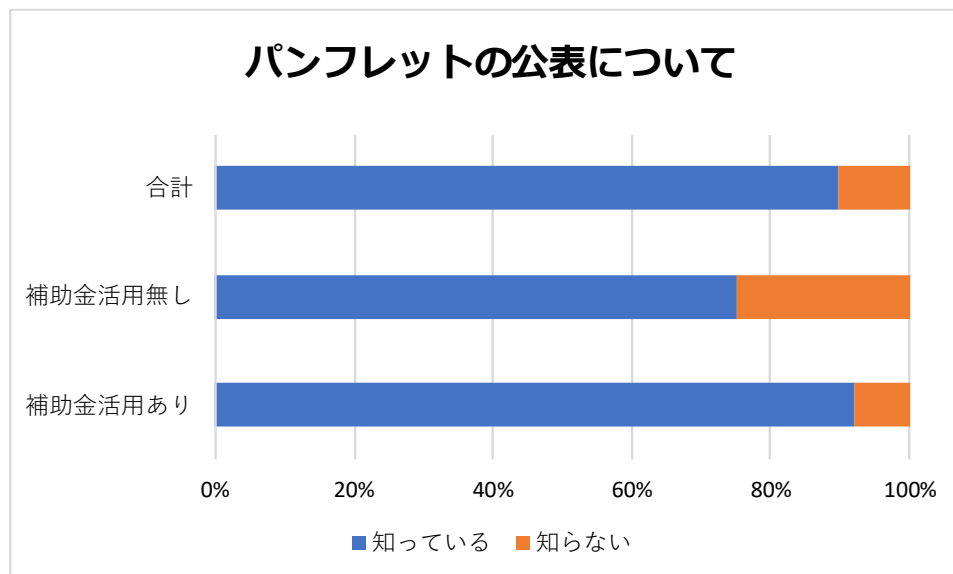


図 III.1-2 自治体アンケート結果（パンフレットについて）

表 III.1-3 パンフレットの配布先

パンフレット配布先		件数
活用自治体	市町村	18 件
	自治体内他部署	18 件
	水産課	13 件
	漁業関係者	6 件
	沿岸管理者	1 件
未活用自治体	市町村	3 件
	自治体内他部署	3 件
	水産課	1 件
	漁業関係者	0 件
	沿岸管理者	0 件

(2) 補助金について

補助金については、共通の質問として、補助金活用自治体のうち海洋ごみ回収に積極的な自治体についてアンケートし、補助金活用自治体へは、補助金を活用している自治体（市町村）について、補助金未活用自治体へは補助金を活用していない理由についてアンケートを行った。

補助金を活用している自治体（市町村）については自治体全てから回答があった。補助金を活用していない理由について、補助金未活用自治体のうち 7 割が市町村からの要望が無いと回答し、3 割は理由が不明であった。また、補助金を活用していないが海洋ごみ回収に積極的な市町村については補助金活用自治体では 1 割が、補助金未活用自治体では約 2 割から回答があった。

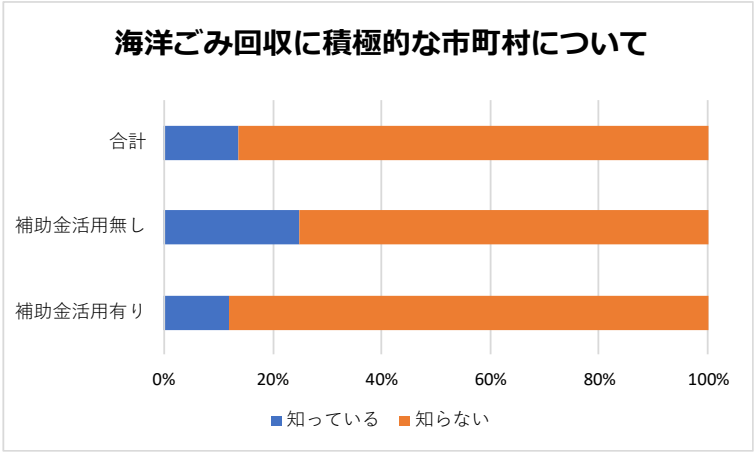
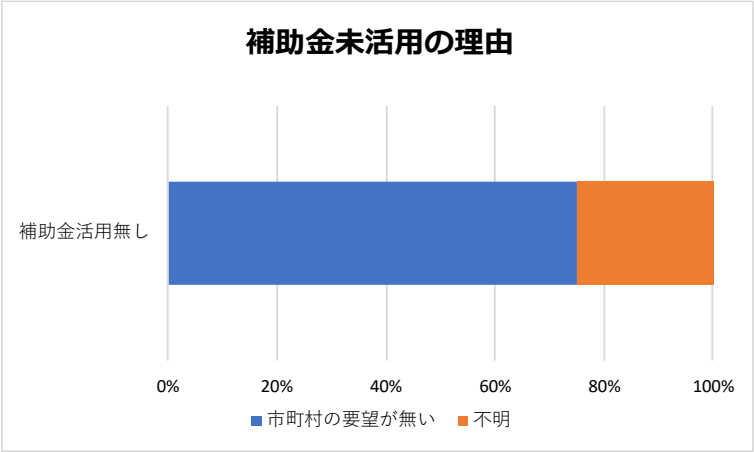
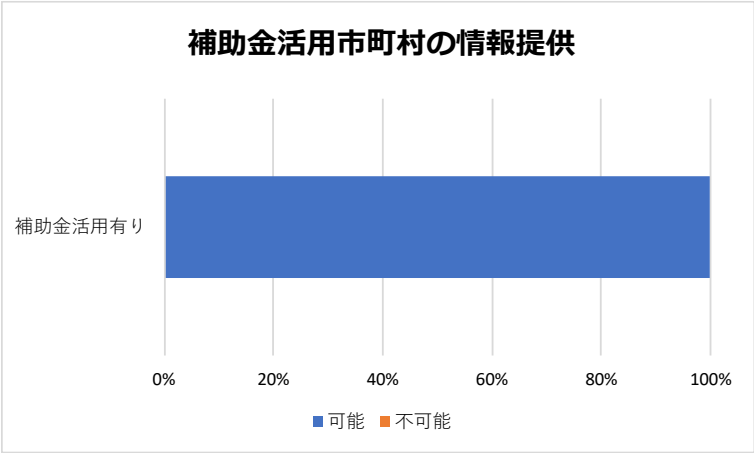


図 III. 1-3 自治体アンケート結果（補助金について）

(3) 補助金活用自治体（市町村）について

補助金活用自治体から回答のあった、補助金を活用している自治体（市町村）について整理した。

1) 活用割合

補助金の普及率について把握することを目的として、「2018 年漁業センサス第 3 巻海面漁業に関する統計」にて海面漁業の経営体が 1 以上の自治体の内、補助金を活用している自治体（市町村）の割合を算出した。結果は表 III. 1-4 に示す。

北海道、山形県、静岡県、三重県、京都府、岡山県、徳島県、香川県、で活用が 50% 以上と多く、特に山形県、京都府、香川県では海面漁業を行っているすべての自治体で活用されていた。

表 III. 1-4 各自治体の補助金活用割合

北海道	52%	静岡県	67%	徳島県	75%
青森県	9%	三重県	67%	香川県	100%
岩手県	25%	京都府	100%	愛媛県	20%
宮城県	7%	和歌山県	6%	福岡県	15%
秋田県	38%	島根県	18%	熊本県	14%
山形県	100%	岡山県	71%	大分県	26%
神奈川県	7%	広島県	31%	宮崎県	20%
新潟県	42%	山口県	26%	沖縄県	5%
富山県	22%				

2) 活用分布

補助金を活用している自治体、していない自治体の特徴を把握することを目的とし、補助金を活用している自治体の位置を整理した。結果は図 III. 1-4 に示す。

瀬戸内海では多く活用されており、北海道のオホーツク海沿岸では活用されていなかった。

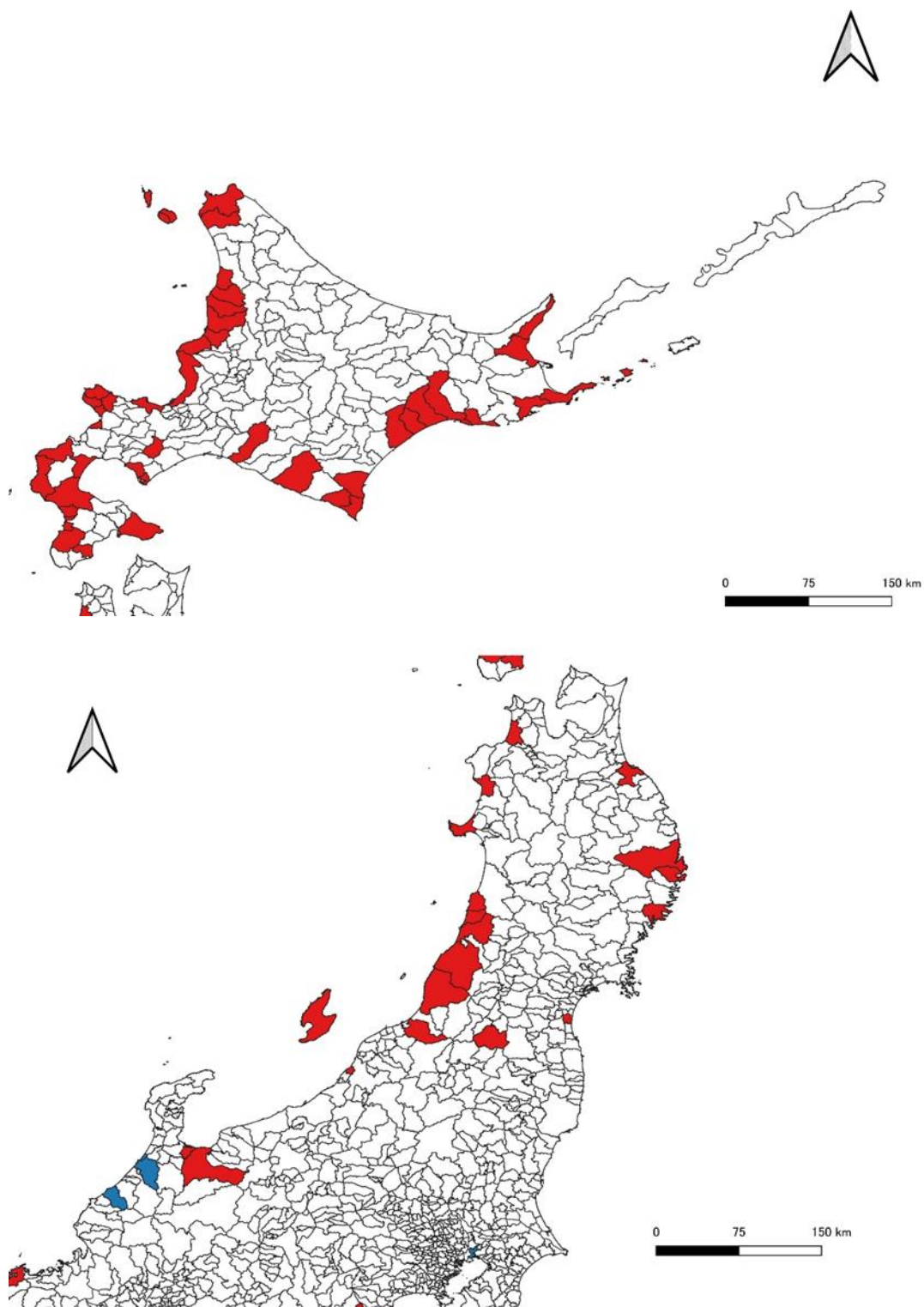


図 III.1-4(1) 補助金を活用している自治体（北海道、東日本）

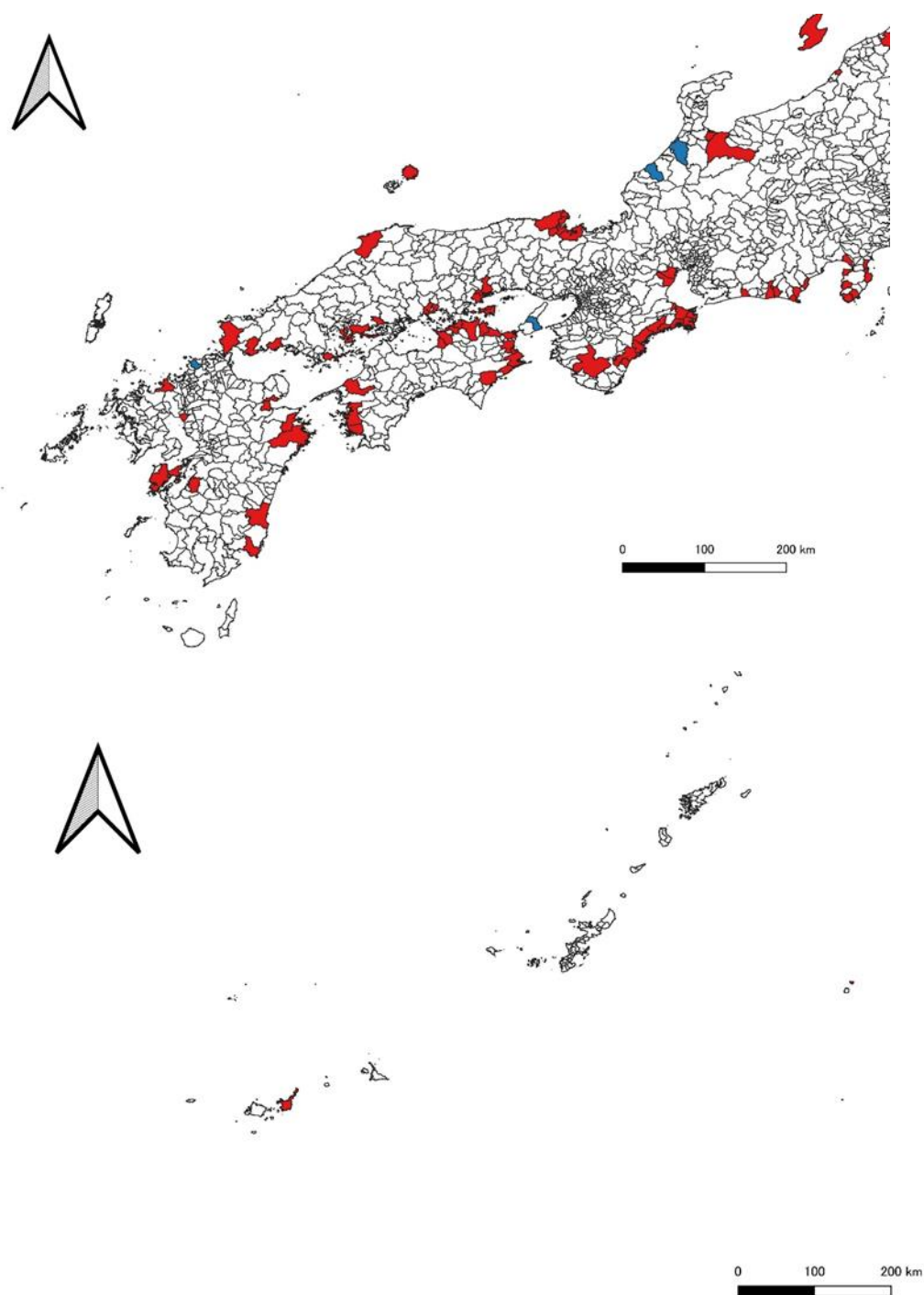


図 III.1-4(2) 補助金を活用している自治体（西日本、沖縄）

3) 補助金活用自治体において実施されている漁業

漁業者と自治体の協力によって海洋ごみを回収するにあたって、漁業種によって海洋ごみが回収される量が変わることが予想される。底びき網漁では海底面を網でひきながら漁業を行うため、海底の広い範囲でごみが取れる一方、釣りなどの漁業では底びき網漁に比較して取れるごみの量が少ないことが予想される。実際に補助金を活用している自治体においてどのような漁業が行われているか把握するために、「平成 30 年度海面漁業生産系統調査(市町村別)」にて公開されている漁獲量、「2018 年漁業センサス第 3 巻海面漁業に関する統計」にて公開されている漁業経営体数を整理した。秘密保護により非公表となっているデータについては 0 とし整理した。整理した結果は図 III. 1-5 に、各自治体(市町村)の上位 3 種の漁業種は表 III. 1-5 に示す。

漁獲量、漁業経営体数それぞれで順位付けを行い、1 位～3 位までの漁業種を整理した漁獲量では、1 位漁業種で最も多いものは小型底びき網であった。2 位、3 位漁業種ではその他の刺網が多く、全体を通しては小型底びき網、大型・小型定置網、船びき網、刺し網といった網漁業が多い傾向があった。漁業経営体数においては、採貝・採藻、その他の釣り、その他漁業、その他刺網が多い傾向にあった。漁業経営体数は複数回答有りであり、これらの漁業種は兼業が行いやすいことや、その他の刺し網・その他の釣りといった幅広い漁業が対象となっているために割合が高くなっていると思われる。漁業名がその他となっていない決められた漁法においては、採貝・採藻に次いで小型底曳き網漁が多かった。

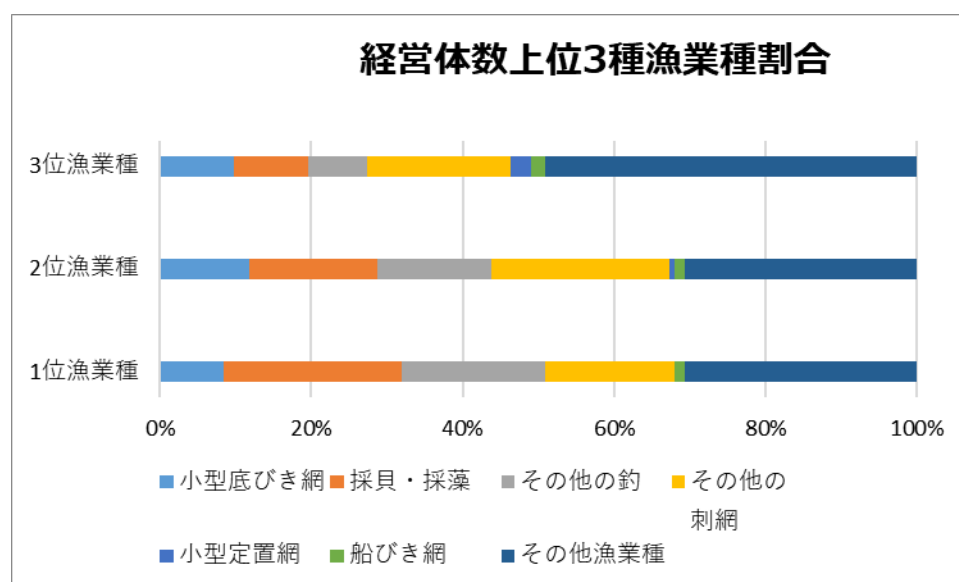
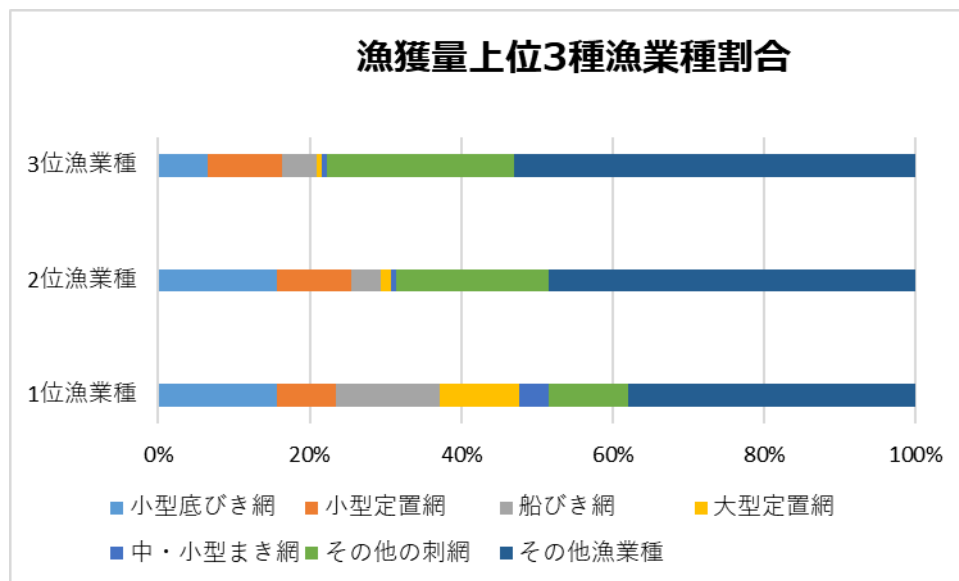


図 III.1-5 上位3種漁業種割合

表 III.1-5(1) 補助金を活用している自治体の状況

道府県名	市町村名	総漁獲量 (t)	総漁獲量に占める漁業種類別漁獲量組成						総経営体数 (件)	総経営体数に占める漁業種類別経営体数組成					
			第1位漁業種	%	第2位漁業種	%	第3位漁業種	%		第1位漁業種	%	第2位漁業種	%	第3位漁業種	%
1 北海道	2 函館市	27,256	大型定置網	50%	その他の刺網	16%	いか釣	8%	1,312	その他の漁業	72%	採貝・採藻	65%	こんぶ類養殖	47%
	3 小樽市	13,191	1そうびき	78%	その他の漁業	9%	その他の刺網	7%	116	その他の漁業	76%	その他の刺網	65%	採貝・採藻	44%
	4 室蘭市	11,905	その他の刺網	6%	さけ定置網	4%	その他の漁業	2%	49	その他の漁業	82%	採貝・採藻	57%	ほたてがい養殖	45%
	5 釧路市	48,816	1そうびき	81%	その他の網漁業	6%	採貝・採藻	4%	109	採貝・採藻	61%	その他の漁業	30%	その他の刺網	27%
	6 留萌市	958	小型底びき網	38%	その他の刺網	31%	さけ定置網	15%	22	その他の漁業	95%	小型底びき網	77%	その他の刺網	41%
	7 稚内市	81,921	小型底びき網	59%	1そうびき	29%	その他の漁業	5%	363	その他の漁業	76%	採貝・採藻	72%	小型底びき網	26%
	8 根室市	84,136	さんま棒受網	47%	採貝・採藻	16%	その他の刺網	10%	723	採貝・採藻	72%	その他の漁業	50%	その他の刺網	24%
	9 伊達市	1,039	さけ定置網	37%	小型定置網	36%	小型底びき網	20%	71	ほたてがい養殖	72%	その他の漁業	48%	さけ定置網	39%
	10 石狩市	3,405	その他の刺網	63%	さけ定置網	26%	その他の漁業	6%	97	その他の刺網	77%	小型底びき網	61%	その他の漁業	60%
	11 知内町	421	小型定置網	21%	その他の漁業	11%	さけ定置網	10%	67	その他の釣	40%	かき類養殖	39%	ほたてがい養殖	37%
	12 八雲町	3,152	その他の刺網	30%	さけ定置網	20%	小型定置網	16%	277	ほたてがい養殖	70%	小型底びき網	39%	その他の漁業	32%
	13 長万部町	932	さけ定置網	69%	小型底びき網	15%	その他の刺網	9%	82	ほたてがい養殖	90%	さけ定置網	29%	その他の刺網	18%
	14 江差町	1,028	その他の漁業	58%	いか釣	27%	その他のはえ縄	6%	60	その他の漁業	77%	その他の釣	47%	さけ定置網	37%
	15 上ノ国町	416	小型定置網	50%	その他の漁業	19%	その他の刺網	16%	59	その他の漁業	88%	採貝・採藻	51%	小型定置網	47%
	16 乙部町	555	その他のはえ縄	39%	いか釣	37%	その他の漁業	15%	69	その他の漁業	77%	採貝・採藻	36%	その他のはえ縄	20%
	17 せたな町	929	いか釣	38%	その他の漁業	23%	さけ定置網	14%	151	その他の刺網	78%	採貝・採藻	62%	その他の釣	34%
	18 星牧村	2,558	小型定置網	42%	その他の刺網	35%	その他の漁業	9%	63	その他の漁業	81%	採貝・採藻	56%	その他の網漁業	37%
	19 岩内町	1,047	小型定置網	44%	さけ定置網	18%	その他の刺網	11%	44	その他の漁業	55%	採貝・採藻	32%	さけ定置網	30%
	20 泊村	653	小型定置網	37%	大型定置網	21%	その他の刺網	12%	37	その他の漁業	65%	採貝・採藻	62%	その他の刺網	22%
	21 神恵内村	615	小型定置網	50%	その他の刺網	33%	その他の漁業	9%	37	その他の漁業	89%	採貝・採藻	59%	その他の釣	35%
	22 橋丹町	2,649	その他の刺網	32%	小型定置網	17%	大型定置網	13%	140	その他の漁業	86%	採貝・採藻	56%	その他の刺網	31%
	23 古平町	3,458	その他の刺網	70%	その他の漁業	9%	その他のはえ縄	9%	55	その他の刺網	56%	その他の刺網	56%	採貝・採藻	27%
	24 増毛町	2,426	その他の漁業	40%	小型底びき網	20%	その他の刺網	19%	74	その他の漁業	80%	その他の刺網	49%	採貝・採藻	30%
	25 小平町	452	さけ定置網	33%	その他の漁業	33%	その他の刺網	28%	43	その他の漁業	47%	ほたてがい養殖	44%	その他の刺網	26%
	26 苫前町	1,651	いか釣	49%	その他の刺網	20%	その他の漁業	20%	50	その他の漁業	64%	その他の刺網	46%	ほたてがい養殖	28%
	27 羽幌町	2,532	その他の漁業	42%	いか釣	18%	小型底びき網	16%	114	その他の漁業	86%	小型底びき網	39%	その他の刺網	29%
	28 初山別村	812	小型定置網	41%	その他の漁業	37%	さけ定置網	18%	23	その他の漁業	91%	小型底びき網	61%	ひき縄釣	48%
	29 豊富町	311	さけ定置網	59%	その他の刺網	15%	その他の刺網	15%	9	採貝・採藻	56%	小型底びき網	44%	その他の漁業	33%
	30 礼文町	9,527	その他の刺網	66%	その他の漁業	9%	採貝・採藻	9%	329	その他の漁業	100%	採貝・採藻	98%	その他の刺網	24%
	31 利尻町	2,934	採貝・採藻	26%	その他の漁業	10%	その他の刺網	8%	208	採貝・採藻	99%	その他の刺網	99%	小型底びき網	12%
	32 利尻富士町	2,972	その他の刺網	37%	その他の網漁業	31%	その他の漁業	18%	274	その他の漁業	97%	採貝・採藻	93%	その他の刺網	13%
	33 むかわ町	832	その他の刺網	39%	小型底びき網	35%	採貝・採藻	11%	24	小型底びき網	96%	その他の刺網	96%	その他の漁業	58%
	34 樺皮町	11,601	さけ定置網	21%	採貝・採藻	17%	その他の刺網	17%	212	採貝・採藻	91%	その他の漁業	38%	その他の刺網	17%
	35 えりも町	22,679	採貝・採藻	43%	その他の刺網	35%	さけ定置網	12%	521	採貝・採藻	93%	その他の漁業	39%	その他の刺網	10%
	36 新ひだか町	4,521	さけ定置網	54%	採貝・採藻	21%	その他の刺網	14%	177	採貝・採藻	90%	その他の漁業	56%	その他の刺網	36%
	37 広尾町	10,155	さんま棒受網	18%	採貝・採藻	9%	さけ定置網	6%	125	採貝・採藻	78%	その他の漁業	41%	小型底びき網	28%
	38 浦幌町	869	さけ定置網	56%	採貝・採藻	21%	小型底びき網	13%	24	小型底びき網	54%	採貝・採藻	50%	その他の漁業	50%
	39 釧路町	6,642	採貝・採藻	70%	さけ定置網	11%	その他の刺網	9%	194	採貝・採藻	91%	その他の刺網	17%	その他の漁業	15%
	40 浜中町	14,509	採貝・採藻	58%	その他の網漁業	20%	その他のはえ縄	7%	393	採貝・採藻	93%	その他の刺網	19%	その他の水産動物類養殖	15%
	41 白糠町	1,934	その他のはえ縄	27%	さけ定置網	26%	小型底びき網	23%	49	その他の漁業	71%	採貝・採藻	37%	さけ定置網	31%
	42 標津町	9,487	小型底びき網	44%	さけ定置網	38%	小型定置網	13%	42	さけ定置網	67%	小型定置網	45%	その他の漁業	31%
	43 羅臼町	21,213	その他の刺網	60%	さけ定置網	21%	小型定置網	6%	279	採貝・採藻	51%	その他の刺網	35%	その他の漁業	28%
44 青森県	45 八戸市	58,850	1そうびき	11%	いか釣	9%	はえ縄	4%	137	その他の漁業	42%	その他の刺網	35%	採貝・採藻	35%
46	9% づがる市	x	x	x	x	x	x	x	8	x	x	x	x	x	x
47 岩手県	48 宮古市	13,917	大型定置網	40%	船びき網	4%	その他の漁業	3%	696	採貝・採藻	94%	その他の漁業	93%	わかめ類養殖	32%
49	25% 大船渡市	28,876	さんま棒受網	40%	大型定置網	32%	船びき網	21%	605	その他の漁業	92%	採貝・採藻	90%	わかめ類養殖	37%
50	山田町	5,992	大型定置網	54%	船びき網	23%	その他の漁業	6%	357	その他の漁業	87%	採貝・採藻	85%	ほたてがい養殖	37%
51 宮城県	52 亘理町	892	その他の刺網	39%	小型底びき網	32%	船びき網	7%	16	その他の刺網	56%	小型底びき網	44%	小型定置網	19%
53	7%														

注1：表中の道府県名直下の%数値は、漁業生産を行っている市町村に占める補助金を活用している市町村の割合を示す。

注2：漁獲量は平成30年海面漁業生産統計調査（市町村別）、経営体数は2018年漁業センサス第3巻海面漁業に関する統計より引用（[IX]は秘密保護により非公表、[-]は申実しないもの）。

なお、順位は公表されている数値で算出し、非公表分が10%以上の場合は赤字で示した。また、経営体数は重複があるため100%を超過する場合あり。

表 III.1-5(2) 補助金を活用している自治体の状況

道府県名	市町村名	総漁獲量 (t)	総漁獲量に占める漁業種類別漁獲量組成						総経営体数 (件)	総経営体数に占める漁業種類別経営体数組成					
			第1位漁業種	%	第2位漁業種	%	第3位漁業種	%		第1位漁業種	%	第2位漁業種	%	第3位漁業種	%
秋田県	男鹿市	3,401	大型定置網	36%	その他の漁業	26%	小型定置網	12%	336	採貝・採藻	57%	その他の刺網	51%	小型定置網	34%
	にかほ市	1,273	小型定置網	46%	1そうびき	24%	その他の刺網	9%	92	採貝・採藻	74%	その他の刺網	33%	その他の釣	25%
	八峰町	906	1そうびき	52%	その他の刺網	12%	小型定置網	8%	69	その他の刺網	55%	その他の釣	46%	採貝・採藻	38%
山形県	米沢市	...	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鶴岡市	2,632	小型底びき網	38%	その他の漁業	18%	その他のはえ縄	4%	182	採貝・採藻	55%	その他の釣	25%	その他の刺網	20%
	酒田市	1,150	いか釣	9%	採貝・採藻	5%	その他の刺網	5%	85	その他の刺網	59%	採貝・採藻	47%	その他の釣	34%
	遊佐町	156	採貝・採藻	17%	その他の刺網	13%	その他の漁業	3%	17	採貝・採藻	47%	その他の刺網	41%	小型底びき網	18%
神奈川県	真鶴町	1,075	大型定置網	91%	小型定置網	5%	その他の釣	1%	39	その他の刺網	67%	その他の釣	64%	採貝・採藻	46%
	7%														
新潟県	新潟市	17,036	その他の漁業	3%	小型底びき網	2%	採貝・採藻	0%	165	その他の釣	59%	その他の刺網	56%	その他の漁業	22%
	42%														
	新発田市	27	その他の刺網	30%	採貝・採藻	4%	×	×	28	その他の釣	86%	その他の刺網	82%	その他のはえ縄	29%
	村上市	2,227	小型底びき網	42%	その他の漁業	24%	小型定置網	18%	133	採貝・採藻	47%	小型底びき網	35%	その他の刺網	35%
	佐渡市	6,230	大型定置網	47%	その他の漁業	17%	その他の刺網	14%	714	採貝・採藻	69%	その他の刺網	34%	その他の釣	30%
	出雲崎町	219	船びき網	79%	採貝・採藻	14%	その他の刺網	4%	19	採貝・採藻	74%	その他の刺網	63%	その他の漁業	47%
富山県	富山市	2,820	大型定置網	81%	小型底びき網	14%	小型定置網	3%	42	その他の刺網	52%	採貝・採藻	19%	小型底びき網	14%
	射水市	5,483	大型定置網	93%	小型底びき網	4%	その他の漁業	2%	30	大型定置網	30%	小型底びき網	27%	その他の刺網	17%
静岡県	静岡市	2,839	はえ縄	50%	船びき網	37%	その他の刺網	1%	153	船びき網	67%	その他の釣	25%	その他の刺網	12%
	67%														
	浜松市	2,987	船びき網	62%	採貝・採藻	33%	小型定置網	1%	553	採貝・採藻	55%	その他の漁業	36%	その他の網漁業	11%
	沼津市	71,792	小型底びき網	0%	小型定置網	0%	船びき網	0%	172	その他の釣	41%	その他の漁業	27%	その他の刺網	15%
	熱海市	1,150	採貝・採藻	3%	その他の刺網	1%	その他の釣	1%	96	その他の釣	77%	採貝・採藻	46%	その他の刺網	44%
	伊東市	3,577	その他の網漁業	12%	その他の釣	2%	その他の漁業	1%	100	その他の釣	63%	その他の刺網	25%	採貝・採藻	25%
	磐田市	1,093	船びき網	100%	その他の釣	0%	その他の漁業	0%	79	その他の網漁業	53%	船びき網	35%	その他の釣	13%
	焼津市	94,099	一本釣	10%	はえ縄	6%	その他の網漁業	6%	76	船びき網	32%	その他の釣	26%	その他のはえ縄	16%
	袋井市	0	その他の釣	100%	-	-	-	-	1	×	×	×	×	×	×
	下田市	1,245	その他の釣	85%	採貝・採藻	7%	その他の漁業	3%	148	その他の釣	66%	その他の刺網	48%	採貝・採藻	40%
	湖西市	478	船びき網	86%	小型定置網	11%	その他の漁業	1%	160	採貝・採藻	70%	その他の漁業	21%	小型定置網	21%
	御前崎市	9,252	その他の釣	3%	その他の刺網	0%	ひき縄釣	0%	111	その他の釣	51%	その他の網漁業	23%	ひき縄釣	16%
	牧之原市	845	船びき網	40%	小型定置網	14%	その他の釣	9%	75	その他の釣	47%	その他の刺網	31%	ひき縄釣	24%
	南伊豆町	296	その他の釣	37%	採貝・採藻	25%	小型定置網	15%	109	その他の刺網	48%	その他の釣	46%	採貝・採藻	27%
	西伊豆町	2,595	採貝・採藻	6%	いか釣	1%	その他の釣	1%	116	その他の釣	62%	採貝・採藻	51%	沿岸いか釣	23%
三重県	四日市市	2,145	船びき網	99%	小型底びき網	1%	その他の漁業	0%	24	小型底びき網	46%	船びき網	38%	その他の漁業	21%
	67%														
	伊勢市	6,463	採貝・採藻	1%	小型底びき網	1%	その他の刺網	0%	77	採貝・採藻	61%	その他の刺網	42%	小型底びき網	14%
	鈴鹿市	6,234	船びき網	94%	小型底びき網	5%	その他の釣	0%	72	採貝・採藻	54%	小型底びき網	53%	船びき網	46%
	尾鷲市	8,287	大型定置網	26%	小型定置網	1%	採貝・採藻	1%	200	その他の刺網	51%	その他の釣	33%	採貝・採藻	19%
	鳥羽市	19,378	採貝・採藻	3%	その他の刺網	3%	ひき縄釣	1%	719	採貝・採藻	52%	その他の漁業	45%	その他の釣	40%
	熊野市	1,614	大型定置網	57%	その他の刺網	2%	その他の網漁業	2%	68	その他の刺網	65%	その他の釣	29%	その他の漁業	25%
	志摩市	9,898	一本釣	21%	一本釣	12%	採貝・採藻	8%	929	採貝・採藻	34%	のり類養殖	21%	貝類養殖	21%
	明和町	72	採貝・採藻	51%	小型底びき網	44%	×	×	40	その他の漁業	63%	のり類養殖	35%	小型底びき網	28%
	大紀町	913	採貝・採藻	3%	その他の刺網	2%	その他の漁業	0%	51	その他の刺網	47%	その他の釣	29%	採貝・採藻	22%
	南伊勢町	53,997	中・小型まき網	72%	採貝・採藻	1%	小型定置網	1%	429	その他の刺網	37%	その他の漁業	29%	その他の釣	18%
	紀北町	15,275	大型定置網	6%	小型定置網	2%	採貝・採藻	1%	215	その他の釣	45%	その他の刺網	39%	その他の漁業	31%
	御浜町	656	その他の釣	1%	その他の刺網	1%	×	×	14	その他の刺網	71%	その他の釣	29%	その他の網漁業	21%
京都府	舞鶴市	3,319	大型定置網	74%	小型定置網	11%	小型底びき網	5%	224	採貝・採藻	71%	その他の漁業	40%	その他の釣	40%
	100%														
	宮津市	2,913	大型定置網	90%	小型底びき網	1%	採貝・採藻	1%	137	採貝・採藻	53%	その他の釣	49%	その他の漁業	38%
	京丹後市	1,204	大型定置網	56%	1そうびき	16%	小型底びき網	9%	200	採貝・採藻	41%	その他の釣	40%	かき類養殖	37%
	伊根町	3,613	大型定置網	97%	小型定置網	1%	小型定置網	1%	75	その他の釣	39%	採貝・採藻	29%	その他のはえ縄	24%
和歌山県	与謝野町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6%														
鳥根県	田辺市	3,039	船びき網	4%	ひき縄釣	1%	その他の釣	0%	84	その他の釣	56%	ひき縄釣	46%	採貝・採藻	36%
島根県	出雲市	3,185	大型定置網	44%	その他の漁業	25%	小型定置網	14%	177	その他の釣	56%	採貝・採藻	49%	沿岸いか釣	32%
	18%														
島根県	隠岐の島町	52,215	中・小型まき網	96%	採貝・採藻	1%	その他の漁業	1%	295	採貝・採藻	58%	その他の釣	48%	沿岸いか釣	39%

注1：表中の道府県名直下の%数値は、漁業生産を行っている市町村に占める補助金を活用している市町村の割合を示す。

注2：漁獲量は平成30年海面漁業生産統計調査（市町村別）、経営体数は2018年漁業センサス第3巻海面漁業に関する統計より引用（IXは秘密保護により非公表、-は事実ないもの）。

なお、順位は公表されている数値で算出し、非公表分が10%以上の場合は赤字で示した。また、経営体数は重複があるため100%を超過する場合あり。

表 III.1-5(3) 補助金を活用している自治体の状況

道府県名	市町村名	総漁獲量	総漁獲量に占める漁業種類別漁獲量組成				総経営体数				総経営体数に占める漁業種類別経営体数組成				
		(t)	第1位漁業種	%	第2位漁業種	%	第3位漁業種	%	(件)	第1位漁業種	%	第2位漁業種	%	第3位漁業種	%
岡山県	岡山市	87	小型底びき網	40%	その他の刺網	31%	その他の網漁業	28%	83	のり類養殖	41%	その他の網漁業	29%	その他の刺網	24%
	71% 笠岡市	512	小型底びき網	51%	その他の刺網	16%	その他の漁業	5%	115	小型底びき網	50%	その他の刺網	43%	その他の漁業	30%
	備前市	352	小型底びき網	79%	その他の刺網	6%	船びき網	6%	94	かき類養殖	53%	小型底びき網	44%	その他の漁業	16%
	瀬戸内市	920	船びき網	45%	小型底びき網	44%	その他の刺網	7%	128	かき類養殖	57%	その他の刺網	25%	その他の漁業	16%
	浅口市	251	小型底びき網	88%	小型定置網	8%	その他の刺網	4%	60	小型底びき網	85%	かき類養殖	28%	その他の刺網	12%
広島県	広島市	153	その他の刺網	27%	その他の釣	26%	その他の漁業	24%	298	その他の釣	58%	その他の漁業	28%	わかめ類養殖	20%
	31% 呉市	2,269	小型底びき網	12%	その他の刺網	8%	その他の釣	6%	616	その他の釣	46%	その他の刺網	23%	その他の漁業	15%
	竹原市	17	小型底びき網	24%	その他の刺網	24%	その他の漁業	24%	23	その他の釣	35%	その他の刺網	30%	その他の漁業	30%
	江田島市	7,751	船びき網	91%	小型底びき網	3%	その他の刺網	2%	281	その他の刺網	32%	小型底びき網	26%	かき類養殖	25%
山口県	下関市	5,555	その他の釣	6%	その他の網漁業	5%	採貝・採藻	4%	519	採貝・採藻	56%	その他の釣	56%	その他の漁業	34%
	26% 宇部市	955	小型底びき網	77%	その他の漁業	11%	その他の刺網	9%	278	小型底びき網	46%	その他の刺網	38%	その他の漁業	25%
	防府市	474	小型底びき網	56%	その他の刺網	24%	その他の漁業	8%	111	その他の刺網	54%	その他の漁業	41%	小型底びき網	34%
	周防大島町	2,627	船びき網	71%	その他の刺網	7%	その他の漁業	7%	310	その他の釣	51%	その他の漁業	32%	その他の刺網	30%
徳島県	徳島市	1,198	小型底びき網	26%	その他の釣	2%	その他の刺網	0%	90	小型底びき網	53%	その他の釣	22%	採貝・採藻	10%
	75% 鳴門市	732	その他の釣	29%	小型定置網	29%	小型底びき網	28%	339	わかめ類養殖	62%	その他の釣	26%	その他の漁業	19%
	小松島市	1,750	船びき網	69%	小型底びき網	30%	その他の刺網	0%	93	小型底びき網	41%	わかめ類養殖	35%	船びき網	29%
	阿南市	2,471	小型底びき網	27%	船びき網	18%	小型定置網	16%	287	採貝・採藻	32%	その他の刺網	28%	その他の漁業	20%
	美波町	786	採貝・採藻	16%	小型定置網	12%	ひき縄釣	12%	213	採貝・採藻	69%	その他の刺網	31%	その他の網漁業	20%
	海陽町	2,590	小型定置網	6%	その他の刺網	2%	採貝・採藻	2%	143	その他の刺網	60%	その他の釣	36%	沿岸いか釣	24%
香川県	高松市	2,507	その他の網漁業	64%	小型底びき網	24%	その他の刺網	5%	277	小型底びき網	46%	その他の刺網	25%	その他の漁業	17%
	100% 丸亀市	362	小型底びき網	36%	その他の漁業	33%	その他の刺網	16%	88	その他の刺網	52%	小型底びき網	34%	その他の漁業	31%
	坂出市	486	小型底びき網	76%	その他の刺網	13%	その他の漁業	8%	151	小型底びき網	47%	小型底びき網	44%	その他の釣	18%
	観音寺市	11,316	船びき網	94%	小型底びき網	4%	その他の刺網	1%	107	その他の刺網	55%	小型底びき網	52%	船びき網	17%
	さぬき市	567	船びき網	36%	小型底びき網	35%	その他の刺網	16%	111	その他の刺網	47%	かき類養殖	28%	小型底びき網	27%
	東かがわ市	764	小型定置網	13%	小型底びき網	12%	その他の刺網	2%	115	小型底びき網	35%	その他の漁業	35%	その他の刺網	28%
	三豊市	949	船びき網	65%	小型底びき網	15%	小型定置網	15%	66	その他の刺網	39%	小型底びき網	32%	その他の漁業	29%
	土庄町	630	小型底びき網	67%	その他の刺網	23%	小型定置網	3%	110	その他の刺網	61%	その他の漁業	49%	小型底びき網	42%
	小豆島町	684	小型定置網	39%	その他の刺網	31%	小型底びき網	10%	85	その他の刺網	47%	小型底びき網	26%	その他の漁業	24%
	直島町	103	その他の刺網	34%	その他のはえ縄	2%	×	×	35	その他の漁業	34%	のり類養殖	29%	その他の刺網	23%
	宇多津町	82	その他の刺網	95%	小型底びき網	4%	その他の釣	1%	17	その他の刺網	94%	その他の網漁業	18%	小型底びき網	12%
	多度津町	467	小型底びき網	27%	その他の網漁業	26%	その他の漁業	19%	72	その他の漁業	56%	その他の刺網	47%	小型底びき網	39%
愛媛県	宇和島市	8,390	中・小型まき網	75%	採貝・採藻	6%	その他の釣	3%	984	その他の釣	26%	貝類養殖	21%	まだい養殖	15%
	20% 大洲市	1,066	小型底びき網	81%	その他の釣	10%	その他の刺網	3%	59	その他の釣	44%	小型底びき網	36%	その他の刺網	14%
	愛南町	42,709	中・小型まき網	24%	その他の釣	1%	小型底びき網	0%	339	貝類母貝養殖	32%	その他の釣	31%	かき類養殖	9%
福岡県	福岡市	12,275	その他の刺網	12%	船びき網	10%	中・小型まき網	4%	288	その他の刺網	35%	その他の釣	33%	ひき縄釣	28%
	15% 柳川市	3,758	採貝・採藻	85%	その他の刺網	13%	その他の漁業	1%	558	のり類養殖	72%	採貝・採藻	26%	その他の刺網	8%
	糸島市	2,727	船びき網	74%	ひき縄釣	7%	採貝・採藻	5%	253	ひき縄釣	40%	採貝・採藻	37%	その他の釣	29%
熊本県	天草市	12,606	その他の網漁業	34%	中・小型まき網	28%	小型底びき網	7%	1,042	その他の釣	52%	その他の漁業	26%	その他の刺網	24%
	14% 芦北町	335	船びき網	44%	その他の刺網	17%	ひき縄釣	16%	59	その他の刺網	47%	ひき縄釣	32%	小型底びき網	20%
	大分県	別府市	443	採貝・採藻	37%	船びき網	29%	その他の刺網	15%	46	採貝・採藻	50%	その他の刺網	43%	その他の釣
大分県	26% 佐伯市	19,699	中・小型まき網	59%	小型定置網	9%	船びき網	6%	459	その他の釣	34%	その他の漁業	20%	採貝・採藻	50%
	日杵市	939	採貝・採藻	21%	その他の釣	17%	船びき網	10%	113	採貝・採藻	35%	その他の釣	31%	その他の刺網	18%
	姫島村	702	その他の刺網	12%	その他の釣	11%	その他の漁業	9%	113	その他の釣	60%	その他の刺網	52%	その他の漁業	36%
	日出町	738	船びき網	68%	小型底びき網	12%	採貝・採藻	11%	59	小型底びき網	46%	その他の刺網	37%	その他の漁業	22%
	宮崎県	宮崎市	2,044	船びき網	35%	はえ縄	32%	その他の刺網	10%	132	その他の釣	40%	その他の刺網	35%	ひき縄釣
沖縄県	20% 串間市	1,680	小型定置網	12%	ひき縄釣	8%	その他の刺網	3%	122	その他の刺網	50%	ひき縄釣	23%	その他の漁業	20%
	石垣市	1,043	はえ縄	33%	その他の釣	23%	ひき縄釣	14%	221	その他の釣	38%	潜水艇漁業	37%	ひき縄釣	19%
	5% 北大東村	26	その他の釣	73%	×	×	×	×	4	ひき縄釣	75%	その他の釣	75%	その他の貝類養殖	25%

【実証地域】

道府県名	市町村名	総漁獲量						総経営体数とめる漁業種類別経営体数組成							
		(t)	第1位漁業種	%	第2位漁業種	%	第3位漁業種	%	(件)	第1位漁業種	%	第2位漁業種	%	第3位漁業種	%
石川県	金沢市	2,033	1そうびき	40%	小型底びき網	29%	その他の刺網	2%	35	小型底びき網	29%	1そうびき	20%	その他の刺網	20%
	加賀市	1,100	小型底びき網	21%	小型定置網	8%	その他の刺網	4%	45	その他の釣	56%	沿岸いか釣	27%	採貝・採藻	27%
	内灘町	124	小型底びき網	77%	その他の刺網	11%	その他の釣	10%	17	その他の釣	47%	その他の刺網	35%	その他の網	35%
	千早県	市川市	930	採貝・採藻	97%	小型底びき網	2%	その他の刺網	1%	53	採貝・採藻	72%	小型底びき網	34%	その他の刺網
兵庫県	洲本市	1,819	小型底びき網	43%	その他の刺網	10%	船びき網	8%	269	採貝・採藻	33%	その他の釣	29%	小型底びき網	23%
福岡県	宗像市	5,177	中・小型まき網	75%	その他の漁業	5%	その他のはえ縄	5%	258	その他の釣	40%	採貝・採藻	33%	その他の漁業	23%
熊本県	芦北町	335	船びき網	44%	その他の刺網	17%	ひき縄釣	16%	59	その他の刺網	47%	ひき縄釣	32%	小型底びき網	20%
宮崎県	宮崎市	2,044	船びき網	35%	はえ縄	32%	その他の刺網	10%	132	その他の釣	40%	その他の刺網	35%	その他の漁業	21%

注1：表中の道府県名直下の%数値は、漁業生産を行っている市町村に占める補助金を活用している市町村の割合を示す。

注2：漁獲量は平成30年海面漁業生産統計調査（市町村別）、経営体数は2018年漁業センサス第3表海面漁業に関する統計より引用（「X」は秘密保護により非公表、「-」は平定しないもの）。

なお、順位は公表されている数値で算出し、非公表部分が10%以上の場合は赤字で示した。また、経営体数は重複があるため100%を超える場合あり。

III.1.3 自治体ヒアリング結果

自治体へ行ったアンケートの結果を元に、マニュアル等を活用した海洋ごみ回収に係る補助金活用事業についての啓発、漁業者と自治体（状況により都道府県の環境部局等も含む）との連携体制の構築支援を行うことを目的に、自治体、漁業者へ個別にヒアリングを行った。

(1) 岩手県ヒアリング結果

岩手県は県の補助金担当課である環境生活部資源循環推進課、自治体として、宮古市産業振興部水産課漁港係、大船渡市市民生活部市民環境課、漁業者として普代村漁業協同組合、久慈市漁業協同組合、釜石湾漁業協同組合、宮古市の宮古漁業協同組合、重茂漁業協同組合へヒアリングを行った。

ヒアリング結果の概要は表 III.1-6 に示す。

表 III. 1-6 岩手県ヒアリング概要

ヒアリング先	ヒアリング結果
岩手県環境生活部 資源循環推進課	補助金未活で積極的な自治体、漁協は知らない。県庁内で水産部局との情報提供にパンフレットを活用する。地元の NPO 法人等も巻き込んだ方が推進できるのではないかな？
宮古市産業振興部水産課	市内の田老町、宮古、重茂漁協で業者のコンテナを漁港に設置（市 HP にも掲載）し、海洋ごみの回収処理を推進している。ごみの分別等の作業については、業者見積もり時に含まれているので、漁業者の負担は軽減される。大船渡市の事例を参考にして、漁業者へ宮古市の担当（恐らく水産担当者）から働きかけた。事業報告の都合上、2 月上旬には回収事業を終了する必要がある。また、補助金が将来的に中断されると困る。
宮古市宮古漁業協同組合	回収ボックスまで入れるが、ごみ処理は市役所に任せている。
宮古市重茂漁業協同組合	回収ボックスまで入れるが、ごみ処理は市役所に任せている。
大船渡市市民生活部市民環境課	市内の吉浜、越喜来、綾里、大船渡市漁協の各漁港に業者のごみ回収コンテナを設置している。元々、大船渡湾の水質保全計画もあり水質環境の悪化に対する意識が高い。広域は県委託のごみ回収清掃船稼働により回収し、狭い部分を漁業者が回収している。ほとんどが流木等の自然物。
普代村漁業協同組合	出水時後に海洋ごみが、定置網や養殖施設に絡むことがあるが、少量で流木主体でもあり、行政が対応している。事業化までは考えていない。
久慈市漁業協同組合	海洋ごみで、特には困ってはいない。
釜石湾漁業協同組合	海洋ごみで、特には困ってはいない。

(2) 宮城県ヒアリング結果

宮城県は県の担当課である環境生活部循環型社会推進課、漁業者として宮城県漁業協同組合指導部へヒアリングを行った。

ヒアリング結果の概要は表 III. 1-7 に示す。

表 III. 1-7 宮城県ヒアリング概要

ヒアリング先	ヒアリング結果
宮城県環境生活部 循環型社会推進課	補助金を活用している自治体は亶理町のみ。水産部局の状況は不明（積極的に、水産部局ともども事業推進する状況ではない）。
宮城県漁業協同組合 指導部	南三陸、女川、七ヶ浜、亶理、名取、気仙沼、塩釜、仙台、石巻等でごみ回収に補助金を活用していると聞いている。縦割り組織なので、水産課で利用している分が県庁で把握されていないのではないかと。

(3) 千葉県ヒアリング結果

千葉県では実証地域である市川市の他、船橋市漁業協同組合にて海洋ごみの回収を行っているとの情報があったため、船橋市漁業協同組合にて海洋ごみ回収の状況についてヒアリングを行ったところ、回収や処分については千葉県漁業協同組合連合会が行っているとの事であった。そのため、千葉県漁業協同組合連合会指導部へ海洋ごみ回収の状況についてヒアリングを行った。

ヒアリング結果の概要は表 III. 1-8 に示す。

表 III. 1-8 千葉県ヒアリング概要

ヒアリング先	ヒアリング結果
船橋市漁業協同組合	操業時に回収した大型ごみは、海底障害物として、処理費用を千葉県漁連経由で漁協へ支払っている。年に 1 回ほど、漁連と水産課職員がごみ計測に来る。海底障害物の費用負担等はよくわからないので、漁連で聞く方がよい。船橋・市川市漁協は湾奥だが、金田・木更津・富津漁協も底びき網漁があるので、漁連から話が下りてくる方がよいのではないかな。
千葉県漁業協同組合連合会	操業時に回収した大型ごみは、海底障害物として、処理費用を千葉県漁連経由で漁協へ支払っている。費用は千葉県と振興基金から出ているが、金属、自転車、古タイヤ等が対象であり、漁具や漁網は対象外なので、各漁協で処分が必要。

(4) 神奈川県ヒアリング結果

神奈川県は横浜市漁業協同組合柴支所、横須賀東部漁業協同組合にて海洋ごみの回収が行われているとの情報があり、ヒアリングを行った。また、自治体アンケートの際に真鶴町にて補助金を活用しており、鎌倉市は補助金を活用していないが海洋ごみを積極的に回収しているとの回答があった。そのため、補助金担当部署である、神奈川県環境農政局環境部資源循環推進課、漁業者との連絡担当部署である農水産部水産課、真鶴町産業観光課、鎌倉市環境部へ海洋ごみ回収の状況についてヒアリングを行った。

ヒアリング結果の概要は表 III. 1-9 に示す。

表 III. 1-9(1) 神奈川県ヒアリング概要

ヒアリング先	ヒアリング結果
横浜市漁業協同組合柴支所	底びき網漁の海洋ごみを持ち帰っているが、処理業者のごみ受入条件（泥、付着物の除去等）が厳しく、漁協職員の負担が大きく、推進しづらい。一人で操業することが多くなったので、昔のように大きなごみは持ち帰りできない。大きなごみへ減っているが岸壁際でなぜ海にというごみが引っ掛かる場合がある。以前のように調査の一環で海洋ごみ回収があると一石二鳥。
横須賀東部漁業協同組合	流木等のごみは、回収後に市役所へ連絡して処理を任せている、特に問題は感じていない。
神奈川県環境農政局 環境部資源循環推進課、 農水産部水産課	環境部と農水産部の連携があり、両担当者同席のもとヒアリングを実施。保全区域でない横浜市を除く 13 市町に対し、ごみ回収の公募について毎年市町村に声掛けを行っている。近年は回収ごみが少ないこともあり、現時点では 1 町のみであるが、本年度は 1 町追加を予定。鎌倉市についても県部局より連絡を入れて、支援の確認を予定。

表 III. 1-9(2) 神奈川県ヒアリング概要

ヒアリング先	ヒアリング結果
真鶴町産業観光課 ※町内に岩漁業協同組合あり	定置網や港内の海洋ごみ（流木主体）を対象に回収。県からの指導があり、岩漁協に話を持ちかけた。ここ数年、台風少なく回遊ごみも少ない。オイルフェンス状の海洋ごみフェンスを漁業者が設置しているが、費用補助があると助かる。補助金活用推進のためには、予算範囲内の事後報告分の対応が認められると執行率が上がる。
鎌倉市都市整備部農水課 ※市内に腰越漁業協同組合、 湘南漁業協同組合あり	操業で回収した海洋ごみを持ち帰り、回収ボックスに保管して、年 3 回ペースで処理。処理に困るような海洋ごみはなく、2t 車で市職員が分別してクリーンセンターへ運搬。費用負担が大きく困っている状況ではない（補助金活用に係る手間を懸念）。また、湘南漁協は漁協独自で対応しており、困っているとは聞いていない。

(5) 岡山県ヒアリング結果

岡山県は県の担当課である環境文化部循環型社会推進課へヒアリングを行った。
ヒアリング結果の概要は表 III. 1-10 に示す

表 III. 1-10 岡山県ヒアリング概要

ヒアリング先	ヒアリング結果
岡山県環境文化部 循環型社会推進課	玉野市、倉敷市は漁業者が操業時に集めたものを回収といったことの補助はしていない。予算はざっくりこれくらいとして概算で出している。補助金について追加要望は出しているが、多めに予算を取っている所以で足りなくなることは無い。基本回収ボックスがあり、ボックスに溜まった際にごみを処分する形で対応している。そのため市毎の予算としては、年に何回取りに行くかで予算を計上している。

(6) 愛媛県ヒアリング結果

愛媛県はアンケートの際、今治市、松山市、八幡浜市、伊予市、伊方町、松前町で補助金を活用していないが海洋ごみを積極的に回収しているとの回答があった。海洋ごみを積極的に回収しているが補助金を活用していない自治体に海洋ごみ回収の取り組みについて、本事業の活用可否についてヒアリングを行った。結果は表 III. 1-11 に示す。

表 III. 1-11 愛媛県ヒアリング概要

ヒアリング先	ヒアリング結果
今治市漁業港湾課	今治市では小型底曳きが盛んであり平成18年度からごみを回収する事業を行っているが、平成30年より海岸漂着物等補助を活用している。補助事業の切り替えのタイミングが難しく、制度の柔軟性や利便性が足りないため以降は現在考えていない。また、現在の事業が袋を提供して持ち帰りで1回いくらと渡しているため、ボランティアで持ち帰るのは漁業者の協力が難しいのではないかと。
八幡浜市生活環境課	パンフレットは市の水産漁港課と共有している。海底ごみを回収している漁業者は聞いたことない。市での海洋ごみ回収制度は離島の漂着ごみ回収の委託と地域で漂着したブイ等は無償で処分する2つを行っているが海底ごみ関連の取り組みは行っていない。市の市民団体としてe. c. オーシャンズが漂着ごみの回収を行っており、ダイバーで海底ごみを拾っている団体もある。
伊予市環境政策課	パンフレット等は回ってきているようだが、よく見ていない。 漂着ごみ多くて、NPO等が回収は行っているが、海底ごみの話は聞かない。 漁協の状況は不明（要望もない）。

表 III. 1-11 (2) 愛媛県ヒアリング概要

ヒアリング先	ヒアリング結果
西宇和郡伊方町町民課	パンフレットは課内での共有のみ、漁業者のごみは 1 団体、潜った際に海底に落ちているごみを回収しているというのは聞いたことが有る。海洋ごみの補助金は県の手ごみ補助金を使用している。過疎地域を対象とした 8 割補助、現状はそれで十分である。
伊予郡松前町町民課	パンフレット等は回ってきているようだが、メールも多くあり、未確認もあるかもしれない。漁協の状況は不明。 町内一括清掃時に漁港脇に溜まっていたごみが出されることもあるが、作業時のものかどうか分からない。漁協とはあまり接触がないので状況は不明。
松山市空港港湾課	パンフレットについては初めて知った。海底ごみを回収している漁業者等は把握していない。そのため補助金についても活用していない。県が開催する海洋ごみ対策セミナーに出席し情報の把握は行っている。

(7) 宮崎県ヒアリング結果

宮崎県は自治体アンケートの際、門川町で補助金を活用していないが海洋ごみを積極的に回収しているとの回答があったため、門川町へ海洋ごみ回収の取り組みについて、本事業の活用可否についてヒアリングを行った。結果は表 III. 1-12 に示す。

表 III. 1-12 宮崎県ヒアリング概要

ヒアリング先	ヒアリング結果
門川町農林水産課 ※市内に門川漁業協同組合、 庵川漁業協同組合あり	パンフレット等は、まだ届いていない。 庵川漁協ではごみ回収を行っている。小型底びき網で操業するので、海底ごみが引っ掛かりやすいが、操業隻数が 5 隻と少ないため、回収するごみも多くはない。 水産多面的機能発揮対策交付金は活用するが、環境省の補助金は未活用。他の費用は町で負担している。操業時の混獲だけでなく、漁港周辺の青年部による一斉清掃時に回収したごみや不法投棄の処理にも補助金が適用されると有難い。

水産庁

水産庁について	政策について	分野別情報	報道・広報	申請・お問い合わせ
---------	--------	-------	-------	-----------

[ホーム](#) > [分野別情報](#) > [漁業・漁場・漁村の整備](#) > [情報類](#) > 水産多面的機能発揮対策

水産多面的機能発揮対策

水産業及び漁村は、古くから、国民に安全で新鮮な水産物を安定的に提供する役割に加え、国境監視・海難救助による国民の生命・財産の保全、保健休養・交流・教育の場の提供など国民に対して種々の多面的機能を提供する役割を担ってきました。しかしながら、漁業者の高齢化、漁村人口の減少等により水産業及び漁村が関わる問題が深刻化するに連れ、これらの多面的機能の発揮に支障が生じています。

水産業及び漁村の有する多面的機能発揮が将来にわたって十分に発揮されることは、国民全体に幅広く便益をもたらすものであり、漁業者等による多面的機能発揮するための活動を推進していく必要があります。

1.事業の内容・仕組みと効果

漁業者等が行う水産業・漁村のもつ多面的機能発揮に資する活動に対して、平成25年度から水産多面的機能発揮対策交付金を交付しています。



https://www.jfa.maff.go.jp/j/gyoko_gyozyo/g_thema/sub391.html

水産多面的機能発揮対策情報サイト hitoumi.jp

<https://hitoumi.jp/torikumi/wp/category/report/page/3>

図 III.1-6 水産多面的機能発揮対策（水産庁）

III.1.4 マニュアルの利活用に関する留意点と取り組みの課題

(1) 補助金活用地域

- 申請時の海洋ごみ回収量の推算が手間であり、ごみが少ないと手間だけかかる。
- 海洋ごみ回収を行う地元の漁業者との調整は、環境部局よりも水産部局が担当しているので、詳細は環境部局では把握されていない。
- 請負業務として処理業者が負担することとして漁業者や市町村担当者の負担軽減を図っているが、実績報告のためには2月上旬までに、集計する必要がある。
- 予定外の台風、出水等で海洋ごみが大漁となった場合の対応が心配である。申請していないと補助金は使えないので、ある程度、柔軟に使えると有難い。
- 毎年、海洋ごみ対策で漁業者含めて対応し、ルーチン化できている（申請、実績報告等の資料作成も過年度データがあり、担当者が異動しても困らない）が、将来的に補助金制度が中止、または減額になると非常に困る。
- 補助金活用申請の窓口である道府県環境部局と漁業者に最も近い市町村の水産部局担当者との距離が遠い（組織的な弊害もあり、状況把握は難しい）。
- 補助金活用の市町村（漁業者）が増加、または回収ごみが増加することにより、補助金の上限を超えると平準化することに苦慮するため、積極的な活用先の拡大推進は難しい。
- 市町村や漁業者だけでなく、漁連や地元 NPO 等にも情報提供したほうがよい。

(2) 補助金未活用地域

- 補助金活用について知らない。パンフレット等も回ってきていない（メールによる送信、周知もあるため、見落としもあるかもしれない）。
- 地元の漁業協同組合、市町村からの補助金活用の要望がない。
- ごみの量が少ない、あっても流木やプラスチック類等で処理に困っていない。
- 市町村が費用含めて対応するので、漁協としては特に困っていない。
- 回収した海洋ごみを搬出するための分別作業等が漁協職員の負担となっている。
- 処分業者の搬出対応可能条件（海洋ごみの付着物・泥分・塩分除去等）が厳しく選定が難しいため、漁業者に声掛けして回収の規模・頻度等を大きくできない。
- 活用できる対象範囲が限定されて、活用しづらい（操業時以外のごみ回収の他の漁港内清掃等、陸上含めた清掃ごみにも使いたい）。
- 海岸清掃等による漂着ごみと漁業者が操業時に回収した海底ごみを分けて集計するのが手間である。
- 市町村の別枠費用で対応できる範囲のごみの量なので、補助金を使うまでもない。

III.2 実証地域フォローアップ結果

過年度業務における実証地域（加賀市沿岸域、金沢市沿岸域、東京湾、淡路島沿岸域、宗像市沿岸域、八代海、青島沿岸域）について、マニュアル案を共有し、電話にて自治体、漁業者へヒアリングを行った。

ヒアリング結果の概要は表 IV. 2-1 に示す。

表 III. 2-1(1) 実証地域フォローアップ概要

ヒアリング先	補助金活用 の有無	ごみ回収を始めた経緯
1. 加賀市沿岸		
石川県漁業協同組合加賀支所	あり	ごみ回収は継続中。石川県の水産担当者からの働きかけにより始めた。
加賀市産業振興部環境課	あり	ごみ回収をはじめた当時の担当者は異動したため、経緯は不明。
2. 金沢市沿岸域		
石川県漁業協同組合 かなざわ総合市場ほか	あり	ごみ回収は継続中。市、県と協議して始めた。
金沢市環境局環境政策課	あり	ごみ回収をはじめた当時の担当者は異動したため、経緯は不明。
3. 東京湾		
市川市漁業協同組合	なし	ごみ回収は継続中。
市川市環境部生活環境整備課 →市川市 行徳支所 臨海整備課	なし	千葉県は補助金を未活用のため、処理費用は、市川市で費用負担。
4. 淡路島沿岸域		
五色町漁業協同組合	あり	ごみ回収は継続中。海洋ごみによる操業への悪影響（漁獲効率が低下）。市、県出先機関と協議して始めた。
洲本市産業振興部林務部水産課	あり	ごみ回収をはじめた当時の担当者は異動したため、経緯は不明。
5. 宗像市沿岸域		
宗像漁業協同組合	あり	ごみ回収継続中。宗像国際環境会議への参加等、海洋ごみ問題への意識が高かった。
宗像市産業振興部水産振興課	あり	ごみ回収をはじめた当時の担当者は異動したため、経緯は不明。

表 III. 2-1 (2) 実証地域フォローアップ概要

ヒアリング先	補助金活用の有無	ごみ回収を始めた経緯
6. 八代海		
芦北町漁業協同組合	あり	ごみ回収は継続中。漁業者・漁協職員から町、県への要望で始まる。
芦北町住民生活課環境対策係	あり	ごみ回収をはじめた当時の担当者は異動したため、経緯は不明。
7. 青島沿岸域		
宮崎市漁業協同組合	あり	参事は前総務部長。海底清掃含め、宮崎市と共同で海洋ごみ回収を行っており、宮崎市から補助金活用への働きかけあり。
宮崎市農政部森林水産課	あり	ごみ回収をはじめた当時の担当者は異動したため、経緯は不明。ごみ回収は昭和年代から行っており背景もあり、恐らく補助金活用開始時に、自治体から漁協へ働きかけがあったのではないかと回答あり。

—参考文献—

参考文献 1)：「政府統計の総合窓口(e-Stat)」、調査項目を調べる- 2018 年漁業センサス第 3 巻海面漁業に関する統計（市区町村編）（農林水産省）「営んだ漁業種類別経営体数」

参考文献 2)：「政府統計の総合窓口(e-Stat)」、調査項目を調べる-海面漁業生産統計調査（農林水産省）「平成 30 年度市町村別データ」